



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年5月11日

上場会社名 高田機工株式会社

上場取引所 東

コード番号 5923 URL <http://www.takadakiko.com>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 竇角正明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長代理兼経理部長 (氏名) 西尾和彦

TEL 06-6649-5100

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日

配当支払開始予定日

平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	17,150	10.2	867	82.0	976	65.6	964	97.0
29年3月期	15,563	24.7	476		589		489	678.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	437.59		5.7	3.6	5.1
29年3月期	222.06		3.0	2.4	3.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	28,148	17,571	62.4	7,975.22
29年3月期	26,112	16,321	62.5	7,406.55

(参考) 自己資本 30年3月期 17,571百万円 29年3月期 16,321百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,479	234	1,533	2,739
29年3月期	1,182	487	2,010	3,028

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		2.00		3.00	5.00	110	22.5	0.7
30年3月期		3.00		40.00		154	16.0	0.9
31年3月期(予想)		40.00		40.00	80.00		23.5	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、平成29年3月期は50円、平成30年3月期は70円となります。

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,800	14.9	400	51.8	470	37.4	400	32.9	181.53
通期	18,000	5.0	800	7.8	900	7.9	750	22.2	340.37

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	2,237,586 株	29年3月期	2,237,586 株
期末自己株式数	30年3月期	34,342 株	29年3月期	33,927 株
期中平均株式数	30年3月期	2,203,468 株	29年3月期	2,203,928 株

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(1) 役員の異動	14
(2) その他	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、緩やかな成長を続ける海外経済の影響により輸出は増加基調を辿り、企業収益や業況感が改善するなかで国内の設備投資も底堅く推移するなど、企業部門を中心に緩やかな拡大を続けました。個人消費も、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、振れを伴いながらも増加基調で推移いたしました。

当業界におきましては、橋梁事業の新設道路橋につきましては高速道路会社からの発注量は減少いたしました。国土交通省からの発注量が増加したことで、当事業年度の発注量は前事業年度を上回りました。しかしながら橋梁需要の大幅な拡大は難しい状況の中、一部の企業では国内から海外へ視点を移し、海外での大型案件の受注を目指しております。また受注目標を新設鋼橋から保全工事へ移し会社の業容変更を目指す企業もあり、各社生き残りを賭けて進むべき道の模索を続けております。

鉄構事業では鉄骨需要は高水準を維持しております。しかしながら大型再開案件は「首都圏一極集中」が継続し、首都圏以外での大型再開案件は低調に推移いたしました。

このような状況のもとで当社は、橋梁事業で新設道路橋の受注確保を最大の目標とし、応札案件を絞り込み、技術提案の内容強化と入札価格の精度向上を図ることで着実に受注を積み上げてまいりました。この結果、当事業年度の受注量は前事業年度を20%以上上回る大きな成果を上げることができました。一方鉄構事業におきましては、採算性重視の基本方針を保ちながら、首都圏での大型案件の受注を目指しましたが、目標案件の成約には至らず当事業年度の受注量は前事業年度の1/3以下に落ち込みました。

これらの結果、当事業年度の受注高は橋梁事業18,215百万円、鉄構事業2,021百万円、総額20,236百万円となり総額では堅調に推移した前事業年度を更に上回ることができました。

損益面につきましては、前事業年度末の受注残高を背景に年間を通じて橋梁工場・鉄構工場共に高い操業度を保ち、現場施工も順調に推移したことで、橋梁事業の採算は前事業年度から更に改善し、鉄構事業もセグメント利益を確保することができました。

当事業年度の業績につきましては、売上高17,150百万円(前期比10.2%増)、営業利益867百万円(前期比82.0%増)、経常利益976百万円(前期比65.6%増)、当期純利益964百万円(前期比97.0%増)であります。

当事業年度におけるセグメント別の売上高、受注高及び受注残高の状況は次のとおりであります。

(橋梁事業)

当事業年度における橋梁事業の売上高は13,066百万円(前期比4.2%増)となりました。主な売上工事は中日本高速道路(株)・向畑高架橋、和歌山県・岡崎大橋、中部地方整備局・鳥羽川高架橋であります。

受注高は18,215百万円(前期比42.2%増)となりました。主な受注工事は、中部地方整備局・春田北地区高架橋・飛島大橋左岸、関東地方整備局・行徳橋、川崎市・羽田空港連絡橋であります。これにより当事業年度末の受注残高は22,153百万円(前期比30.3%増)となりました。

(鉄構事業)

当事業年度における鉄構事業の売上高は4,084百万円(前期比35.2%増)となりました。主な売上工事は川田工業(株)・渋谷駅街区東棟、大成建設(株)・豊洲二丁目駅前地区市街地再開発、(株)大林組・(仮称)新南海会館ビルであります。

受注高は2,021百万円(前期比69.3%減)となりました。主な受注工事は大成建設(株)・川崎駅西口開発新築工事、(株)大林組・神戸阪急ビル1期工事・2期工事であります。これにより当事業年度末の受注残高は4,066百万円(前期比33.7%減)となりました。

これらの結果、当社の当事業年度の受注高は20,236百万円(前期比4.4%増)、受注残高は26,220百万円(前期比13.3%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は28,148百万円(前事業年度末26,112百万円)となり前事業年度末に比べ2,035百万円増加いたしました。

流動資産は、15,954百万円(前事業年度末14,373百万円)で前事業年度末に比べ1,580百万円増加いたしました。主な要因は「完成工事未収入金」及び「繰延税金資産」の増加によるものであります。

有形固定資産は7,019百万円(前事業年度末7,088百万円)で前事業年度末に比べ69百万円減少いたしました。主な要因は減価償却費258百万円と設備投資の実施233百万円との差額25百万円と固定資産圧縮損16百万円及び減損損失19百万円によるものであります。

投資その他の資産は5,154百万円(前事業年度末は4,626百万円)で前事業年度末に比べ527百万円増加いたしました。主な要因は「投資有価証券」の増加によるものであります。

流動負債は、10,034百万円(前事業年度末9,383百万円)で前事業年度末に比べ651百万円増加いたしました。主な要因は「支払手形」、「工事未払金」及び「未成工事受入金」の増加と「短期借入金」の減少によるものであります。

固定負債は、543百万円(前事業年度末408百万円)で前事業年度末に比べ134百万円増加いたしました。主な要因は「繰延税金負債」の増加によるものであります。

当事業年度末の純資産の部は、17,571百万円(前事業年度末16,321百万円)で前事業年度末に比べ1,249百万円増加いたしました。主な要因は「繰越利益剰余金」及び「その他有価証券評価差額金」の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は62.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末より288百万円減少し、2,739百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果獲得した資金は1,479百万円(前年同期は1,182百万円の使用)となりました。これは主に税引前当期純利益の計上、仕入債務の増加、未成工事受入金の増加及び売上債権の増加によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は234百万円(前年同期は487百万円の獲得)となりました。これは主に投資有価証券や有形固定資産の取得による支出が、投資有価証券の売却及び償還による収入を上回ったからであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は1,533百万円(前年同期は2,010百万円の獲得)となりました。これは主に短期借入金の減少と配当金の支払いによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	68.5	62.5	62.4
時価ベースの自己資本比率(%)	19.2	22.5	27.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.6	—	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	39.4	—	82.7

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 平成29年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次年度の見通しにつきましては、橋梁事業の新設道路橋の発注量は当事業年度比微増と予想しております。また、当事業年度と同様に発注の早期化が見込まれます。発注先別では、国土交通省からの発注については、案件数は減少見込みも発注量としては当事業年度並みを維持し、東北地区や四国地区での大型案件の発注が期待されます。当事業年度減少した高速道路会社からの発注も、年度の前半に大型案件が予定されており、発注量は当事業年度を上回ると予想されます。また、保全・中大規模改築工事の発注は今後も増加することが予想されます。

鉄構事業では鉄骨需要は今後も堅調に推移すると見込まれます。しかしながら大型再開発案件の「首都圏一極集中」は東京五輪以降も変わらず、一方で関西圏における大型再開発案件の発注にはまだまだ時間を要すると思われま

す。

関西に本社と生産拠点を構える当社には、今後も厳しい事業環境が継続しますが、当社はここ数年間着実に受注高を伸ばし、業績を回復させております。新年度は「総合力による受注と利益目標の達成」「安全確保と品質向上および環境保全への取組み」「生産性向上を目指した人材の育成」「発想の転換による独自技術の推進と保全事業への取組み」を年度方針に、『働き方改革』という社会のニーズを踏まえ、効率的な業務運営に向けて全社一丸となり取り組んでまいります。

平成31年3月期の業績につきましては、売上高180億円、営業利益8億円、経常利益9億円、当期純利益7.5億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、企業体質の強化を図り経営環境の変化にも対応できる内部留保を充実させること、株主の皆様へ安定的な配当を継続的にお届けすることを基本方針とし、業績の推移及び事業展開を勘案して機動的に実施してまいります。

当期の期末配当につきましては、平成30年1月26日にお知らせの通り、1株当たり10円増配して40円とさせていただきます。

次期配当金につきましては、安定的な配当を継続的にお届けする基本方針から、1株につき80円(中間配当金40円、期末配当金40円)を予定しております。

内部留保金につきましては、品質確保のための設備投資や資本参加も視野に入れた事業展開に有効に活用し、堅実な経営基盤の強化を図ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在、当社事業は日本国内に限定されており、また現時点での判断として、将来における海外での事業展開や国際的な資金調達の要否を考慮した結果、当面は日本基準を採用いたします。

国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,028,202	2,739,347
受取手形	845,580	643,659
完成工事未収入金	9,998,269	12,123,855
未成工事支出金	380,125	209,300
材料貯蔵品	16,205	21,218
前払費用	26,794	27,461
繰延税金資産	—	179,333
その他	112,000	48,828
貸倒引当金	△33,590	△38,990
流動資産合計	14,373,588	15,954,014
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,709,052	2,725,863
減価償却累計額	△2,123,180	△2,150,581
建物(純額)	585,871	575,282
構築物	1,603,844	1,603,444
減価償却累計額	△1,261,302	△1,284,394
構築物(純額)	342,542	319,050
機械及び装置	4,209,104	4,269,801
減価償却累計額	△3,612,833	△3,675,219
機械及び装置(純額)	596,270	594,581
車両運搬具	73,707	73,707
減価償却累計額	△68,642	△71,697
車両運搬具(純額)	5,065	2,010
工具器具・備品	859,938	857,423
減価償却累計額	△798,795	△806,876
工具器具・備品(純額)	61,142	50,546
土地	5,497,508	5,477,565
有形固定資産合計	7,088,400	7,019,037
無形固定資産		
ソフトウェア	15,549	12,835
その他	8,840	8,798
無形固定資産合計	24,390	21,634
投資その他の資産		
投資有価証券	3,816,030	4,410,935
従業員に対する長期貸付金	33,652	31,813
長期前払費用	54,872	16,767
前払年金費用	282,191	271,935
保険積立金	328,467	314,634
その他	180,694	175,503
貸倒引当金	△69,325	△67,435
投資その他の資産合計	4,626,583	5,154,154
固定資産合計	11,739,374	12,194,826
資産合計	26,112,963	28,148,840

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,136,358	2,748,510
工事未払金	1,170,281	1,621,359
短期借入金	4,800,000	3,400,000
未払金	136,108	153,456
未払費用	78,721	118,054
未払法人税等	122,117	145,871
未成工事受入金	553,905	1,512,019
預り金	17,382	19,808
賞与引当金	157,735	183,340
役員賞与引当金	23,000	28,500
工事損失引当金	187,696	103,546
流動負債合計	9,383,305	10,034,466
固定負債		
繰延税金負債	260,372	388,253
退職給付引当金	127,029	134,013
その他	20,743	20,743
固定負債合計	408,145	543,010
負債合計	9,791,451	10,577,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,178,712	5,178,712
資本剰余金		
資本準備金	4,608,706	4,608,706
資本剰余金合計	4,608,706	4,608,706
利益剰余金		
利益準備金	534,463	534,463
その他利益剰余金		
別途積立金	4,320,000	4,320,000
繰越利益剰余金	1,085,182	1,917,182
利益剰余金合計	5,939,645	6,771,645
自己株式	△142,307	△143,678
株主資本合計	15,584,756	16,415,384
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	736,755	1,155,979
評価・換算差額等合計	736,755	1,155,979
純資産合計	16,321,511	17,571,364
負債純資産合計	26,112,963	28,148,840

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
完成工事高	15,563,689	17,150,693
完成工事原価	13,930,692	15,056,825
完成工事総利益	1,632,997	2,093,868
販売費及び一般管理費		
役員報酬	137,871	152,259
従業員給料手当	448,592	470,625
賞与引当金繰入額	43,505	49,325
役員賞与引当金繰入額	23,000	28,500
退職給付引当金繰入額	41,566	35,339
法定福利費	80,073	87,297
福利厚生費	9,471	10,666
修繕維持費	4,302	4,738
事務用品費	14,006	14,809
通信交通費	69,247	73,437
動力用水光熱費	5,355	4,997
広告宣伝費	841	4,693
交際費	8,498	8,972
地代家賃	74,526	73,935
減価償却費	10,568	13,265
租税公課	63,902	79,159
保険料	6,147	3,760
諸会費	14,755	15,016
設計料	8,084	1,331
貸倒引当金繰入額	7,300	5,400
雑費	84,876	89,013
販売費及び一般管理費合計	1,156,493	1,226,545
営業利益	476,503	867,322
営業外収益		
受取利息	2,468	1,312
有価証券利息	10,809	7,538
受取配当金	93,916	105,423
投資有価証券売却益	23,713	12,262
その他	32,259	47,453
営業外収益合計	163,167	173,990
営業外費用		
支払利息	20,350	18,620
投資有価証券売却損	9,072	13,898
固定資産除却損	3,282	7,678
支払保証料	8,913	11,146
支払手数料	4,442	7,897
その他	3,674	5,077
営業外費用合計	49,735	64,318
経常利益	589,936	976,994

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
補助金収入	—	16,506
特別利益合計	—	16,506
特別損失		
投資有価証券評価損	—	24,678
固定資産売却損	13,323	—
固定資産圧縮損	—	16,506
減損損失	—	19,942
特別損失合計	13,323	61,126
税引前当期純利益	576,612	932,373
法人税、住民税及び事業税	97,312	161,620
法人税等調整額	△10,117	△193,463
法人税等合計	87,195	△31,842
当期純利益	489,417	964,216

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	5,178,712	4,608,706	534,463	4,320,000	683,925	5,538,388
当期変動額						
剰余金の配当					△88,159	△88,159
当期純利益					489,417	489,417
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	401,257	401,257
当期末残高	5,178,712	4,608,706	534,463	4,320,000	1,085,182	5,939,645

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△141,405	15,184,401	647,040	15,831,442
当期変動額				
剰余金の配当		△88,159		△88,159
当期純利益		489,417		489,417
自己株式の取得	△902	△902		△902
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			89,714	89,714
当期変動額合計	△902	400,354	89,714	490,069
当期末残高	△142,307	15,584,756	736,755	16,321,511

当事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	5,178,712	4,608,706	534,463	4,320,000	1,085,182	5,939,645
当期変動額						
剰余金の配当					△132,217	△132,217
当期純利益					964,216	964,216
自己株式の取得						
自己株式の処分					△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	831,999	831,999
当期末残高	5,178,712	4,608,706	534,463	4,320,000	1,917,182	6,771,645

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△142,307	15,584,756	736,755	16,321,511
当期変動額				
剰余金の配当		△132,217		△132,217
当期純利益		964,216		964,216
自己株式の取得	△1,372	△1,372		△1,372
自己株式の処分	1	1		1
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)			419,224	419,224
当期変動額合計	△1,370	830,628	419,224	1,249,852
当期末残高	△143,678	16,415,384	1,155,979	17,571,364

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	576,612	932,373
減価償却費	222,022	264,836
減損損失	—	19,942
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,510	3,510
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,565	25,605
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	23,000	5,500
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△24,250	△84,149
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,052	6,983
前払年金費用の増減額(△は増加)	33,062	10,255
受取利息及び受取配当金	△107,194	△114,274
支払利息	20,350	18,620
投資有価証券売却損益(△は益)	△14,641	1,635
投資有価証券評価損益(△は益)	645	24,678
固定資産売却損益(△は益)	13,323	—
固定資産圧縮損	—	16,506
補助金収入	—	△16,506
売上債権の増減額(△は増加)	△2,444,810	△1,923,664
未成工事支出金の増減額(△は増加)	71,738	170,824
仕入債務の増減額(△は減少)	531,178	1,018,236
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△229,602	958,114
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△81,530	56,700
その他の流動負債の増減額(△は減少)	79,354	42,727
その他	83,387	66,647
小計	△1,232,225	1,505,101
利息及び配当金の受取額	108,066	114,290
利息の支払額	△21,345	△17,890
補助金の受取額	—	16,506
法人税等の支払額	△37,130	△138,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,182,634	1,479,629
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△482,061	△564,959
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,126,780	504,975
有形固定資産の取得による支出	△171,575	△171,694
有形固定資産の売却による収入	19,000	—
無形固定資産の取得による支出	△4,216	△3,280
投資活動によるキャッシュ・フロー	487,926	△234,958
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,100,000	△1,400,000
配当金の支払額	△88,254	△132,154
自己株式の取得による支出	△902	△1,372
自己株式の売却による収入	—	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,010,842	△1,533,525
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,316,135	△288,854
現金及び現金同等物の期首残高	1,712,067	3,028,202
現金及び現金同等物の期末残高	3,028,202	2,739,347

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、鋼構造物の設計、製作、施工及び販売を主事業としております。当社は製作する製品別の管理体制をしき、製品別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は生産・管理体制を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「橋梁事業」及び「鉄構事業」の2つを報告セグメントとしております。各セグメントの主な内容は以下のとおりであります。

① 橋梁事業

新設鋼橋の設計・製作・現場据付 既設橋梁維持補修工事の設計・製作・現場据付
橋梁関連鋼構造物の設計・製作・現場据付 複合構造物の設計・製作・現場据付
土木及び海洋関連鋼構造物の製作

② 鉄構事業

超高層ビル鉄骨等の製作・現場施工 大空間構造物の設計・製作・現場施工
制震部材の製作

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、個別財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	橋梁事業	鉄構事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,542,154	3,021,535	15,563,689	—	15,563,689
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,542,154	3,021,535	15,563,689	—	15,563,689
セグメント利益	380,956	95,547	476,503	—	476,503
セグメント資産	14,461,590	3,340,054	17,801,645	8,311,317	26,112,963
その他の項目					
減価償却費	190,429	31,593	222,022	—	222,022

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額8,311,317千円は、各報告セグメントに配分していない現金預金、投資有価証券等であります。

2. セグメント利益の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	橋梁事業	鉄構事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,066,292	4,084,400	17,150,693	—	17,150,693
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,066,292	4,084,400	17,150,693	—	17,150,693
セグメント利益	861,314	6,008	867,322	—	867,322
セグメント資産	15,137,967	4,296,827	19,434,794	8,714,046	28,148,840
その他の項目					
減価償却費	224,271	40,565	264,836	—	264,836

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額8,714,046千円は、各報告セグメントに配分していない現金預金、投資有価証券等であります。

2. セグメント利益の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	7,406.55	7,975.22
1株当たり当期純利益金額(円)	222.06	437.59

(注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益(千円)	489,417	964,216
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	489,417	964,216
期中平均株式数(株)	2,203,928	2,203,468

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

売上及び受注の状況

売 上 状 況

期 別 セグメント別	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
橋 梁	12,542	80.6	13,066	76.2
鉄 構	3,021	19.4	4,084	23.8
計	15,563	100.0	17,150	100.0

受 注 状 況

期 別 セグメント別	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
橋 梁	12,806	66.1	18,215	90.0
鉄 構	6,577	33.9	2,021	10.0
計	19,384	100.0	20,236	100.0

受 注 残 高

期 別 セグメント別	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
橋 梁	17,004	73.5	22,153	84.5
鉄 構	6,129	26.5	4,066	15.5
計	23,134	100.0	26,220	100.0